

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第79期) 至 平成15年3月31日

長野日本無線株式会社

長野県長野市稲里町1163番地

(352-113)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第79期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月27日提出

会社名 長野日本無線株式会社

英訳名 Nagano Japan Radio Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 田中章博

本店の所在の場所 長野県長野市稲里町1163番地 電話番号 026(285)1111(代表)

連絡者 取締役 総務本部長 若狭市博

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	23
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	59
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	54,005,567千円	51,804,002千円	57,114,245千円	52,039,796千円	43,981,729千円
経常利益又は経常損失()	1,868,239千円	1,950,274千円	1,717,524千円	3,568,971千円	1,932,884千円
当期純利益又は 当期純損失()	882,729千円	231,960千円	569,157千円	5,370,458千円	6,227,046千円
純資産額	10,635,311千円	11,148,387千円	11,640,428千円	7,139,202千円	602,412千円
総資産額	40,355,441千円	45,179,422千円	58,656,254千円	49,961,167千円	40,440,306千円
1株当たり純資産額	361円50銭	366円49銭	379円66銭	232円85銭	19円65銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	30円00銭	7円86銭	18円63銭	175円16銭	203円10銭
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	- 円	- 円	16円90銭	- 円	- 円
自己資本比率	26.4%	24.7%	19.9%	14.3%	1.5%
自己資本利益率	8.6%	2.1%	5.0%	57.2%	160.9%
株価収益率	16.7倍	77.8倍	29.5倍	- 倍	- 倍
営業活動による キャッシュ・フロー	- 千円	147,835千円	7,701,404千円	538,985千円	887,057千円
投資活動による キャッシュ・フロー	- 千円	1,619,423千円	1,604,462千円	729,527千円	781,434千円
財務活動による キャッシュ・フロー	- 千円	578,195千円	9,824,197千円	1,909,583千円	476,137千円
現金及び現金同等物の 期末残高	- 千円	990,530千円	1,560,194千円	2,250,571千円	1,788,337千円
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	- 人	2,594人 〔 - 〕	2,832人 〔 - 〕	3,517人 〔 397 〕	3,272人 〔 371 〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第76期連結会計年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第78期及び第79期連結会計年度は、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
- 第79期連結会計年度より1株当たり当期純損失については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第76期及び第77期連結会計年度の平均臨時雇用者数については、就業人員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 75 期	第 76 期	第 77 期	第 78 期	第 79 期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	51,445,549千円	50,011,190千円	51,354,433千円	46,089,422千円	39,286,844千円
経常利益又は経常損失()	1,808,525千円	1,911,322千円	1,524,352千円	3,628,301千円	1,731,553千円
当期純利益又は 当期純損失()	853,882千円	215,107千円	431,530千円	5,371,516千円	5,946,657千円
資本金	2,768,000千円	3,090,000千円	3,154,220千円	3,154,220千円	3,154,220千円
発行済株式総数	29,420,000株	30,420,000株	30,660,538株	30,660,538株	30,660,538株
純資産額	10,488,379千円	10,981,399千円	11,319,839千円	6,564,871千円	537,124千円
総資産額	39,453,015千円	44,419,567千円	57,271,394千円	49,486,486千円	40,598,221千円
1株当たり純資産額	356円51銭	360円99銭	369円20銭	214円12銭	17円52銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	6円00銭 (3円00銭)	7円00銭 (3円00銭)	7円00銭 (3円00銭)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	29円02銭	7円29銭	14円12銭	175円20銭	193円96銭
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	-円	-円	12円85銭	-円	-円
自己資本比率	26.6%	24.7%	19.8%	13.3%	1.3%
自己資本利益率	8.4%	2.0%	3.9%	60.1%	167.5%
株価収益率	19.0倍	83.7倍	38.9倍	-倍	-倍
配当性向	20.7%	97.6%	49.7%	-%	-%
従業員数	1,179人	1,179人	1,129人	1,009人	973人

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第76期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、第78期及び第79期は1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

3. 第76期の1株当たり配当額7円は、株式上場記念配当1円を含んでおります。

4. 第78期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失()の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第79期より1株当たり当期純損失については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 従業員数は第76期より就業人数を表示しております。

2. 沿革

年 月	事 項
昭和24年10月	企業再建整備法に基づき、旧日本無線(株)の第二会社として無線電信電話機械、電気諸計器、通信機、電気器具および計量器の製造販売ならびにそれらの付帯事業を目的に、資本金3,000万円にて長野日本無線(株)を長野県長野市西鶴賀町に設立
昭和25年 1月	電波庁、国鉄等官庁関係および日本無線(株)から無線機の受注が具体化し、ラジオ部品から通信機器を主とした分野に進出
昭和26年10月	トランスの生産開始
昭和32年 8月	トランジスタ式の電源装置を開発し、電源装置の分野に進出
昭和38年 6月	本社工場を長野県長野市西鶴賀町より長野県長野市稲里町に移転
昭和40年 8月	東京都三鷹市に三鷹営業所を設置
昭和41年 9月	テレメータ、ダム警報装置およびデジタル方式端局装置等、電子機器の生産開始
昭和52年 6月	ファクシミリの生産を開始し、OA機器の分野に進出
昭和58年 4月	大阪市西区に大阪営業所を設置
昭和61年12月	アンチスキッドブレーキセンサの生産を開始し、自動車部品の分野に進出
昭和62年 5月	長野県長野市に長野営業所を設置
昭和62年11月	荷造り・発送部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ物流(株)を設立
昭和62年12月	塗装・電子部品サービス部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチ電工(株)(現ナガニチシステム(株))を設立
昭和63年10月	組立配線・トランス製造部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガニチデバイス(株)を設立
平成元年 6月	自主技術・自主製品の研究開発促進のため、本社工場に研究所を設置
平成 2年10月	通信電子機器部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県飯山市に飯山日本無線(株)を設立
平成 5年 7月	国際品質保証規格「ISO 9001」認証取得
平成 6年10月	ソフトウェア開発部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市に長野日本無線エンジニアリング(株)を設立
平成 7年 3月	海外部材調達、海外生産委託および製品販売のため、当社の全額出資にて香港に長野日本無線(香港)有限公司を設立
平成 9年 4月	アンチスキッドブレーキセンサの海外生産および販売強化のため、当社の全額出資にて中華人民共和国に恩佳昇(連雲港)電子有限公司を設立
平成 9年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年12月	国際環境マネジメントシステム規格「ISO 14001」認証取得
平成10年 1月	速達封書用自動受配信装置ならびに関連機器の生産・販売のため、当社52%出資にて中華人民共和国に北京新速電子通信設備有限公司を設立
平成10年10月	電気通信機器販売のため、当社の全額出資にて長野県大町市にナガノコミュニケーションズ販売(株)を設立
平成11年 9月	品質システム要求事項「QS - 9000」認証取得
平成12年 2月	東京証券取引所市場第2部上場
平成12年 4月	電気・電子部品の物流管理部門拡充のため、当社の全額出資にて長野県長野市にナガノビジネスサービス(株)を設立
平成12年12月	光デバイスの生産開始

3. 事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社10社、関連会社2社およびその他の関係会社1社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。

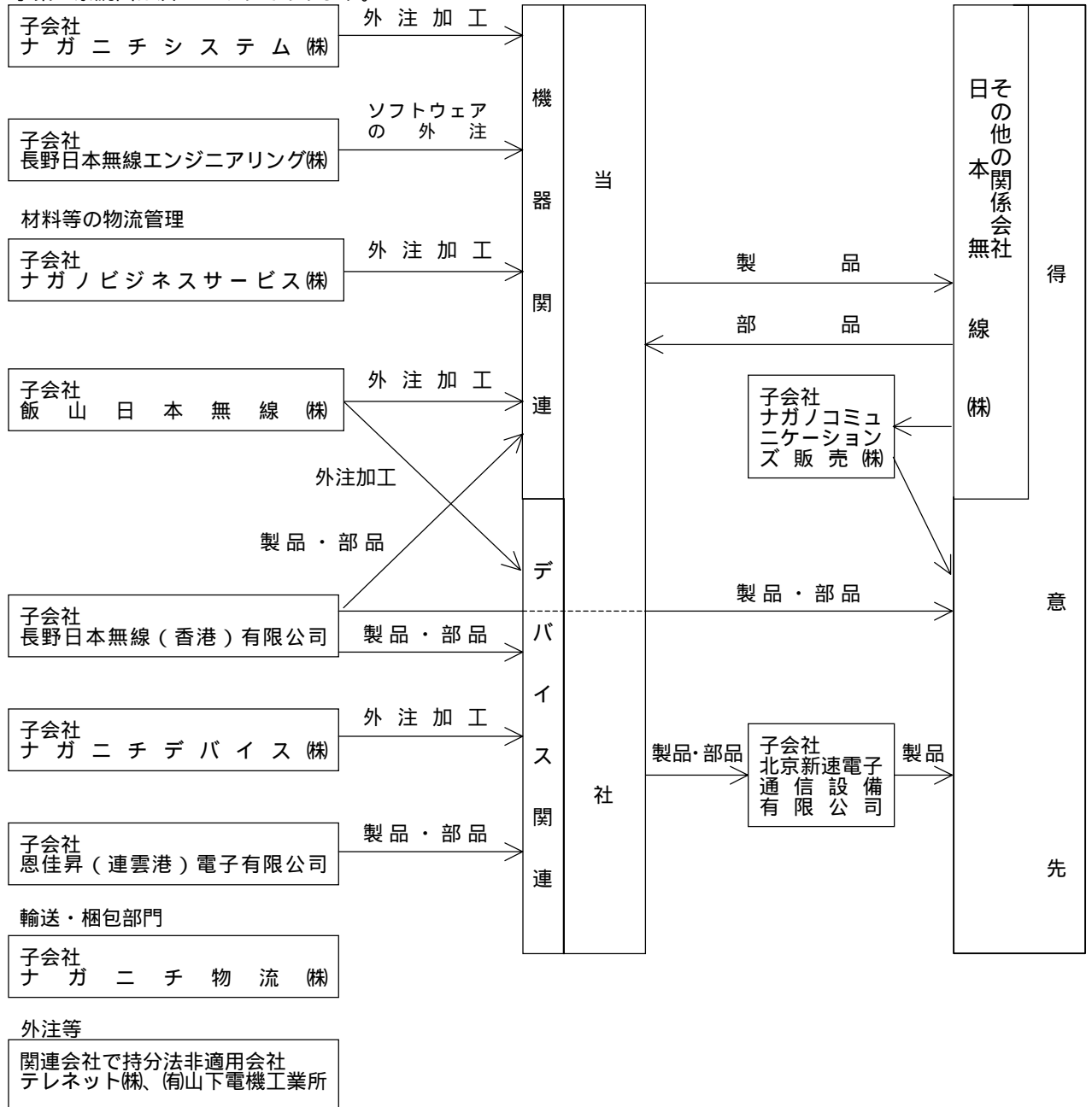
なお、日清紡績(株)は、当連結会計年度において、提出会社のその他の関係会社ではなくなりました。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、当社グループの主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

機器関連： 主に当社が製造販売しており、製造については一部製品は子会社飯山日本無線(株)に製造委託しているほか、作業工程の一部については子会社ナガニチシステム(株)およびナガノビジネスサービス(株)に委託しております。また、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング(株)に委託しております。また、ナガノコミュニケーションズ販売(株)では、携帯電話機の販売を行っております。

デバイス関連： 主に当社が製造販売しており、製造については一部製品は子会社飯山日本無線(株)およびナガニチデバイス(株)に製造委託しているほか、一部の製品・部品は子会社長野日本無線（香港）有限公司および恩佳昇（連雲港）電子有限公司を通じて調達しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 出 資	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容						摘 要	
					役 員 の 兼 任		貸 付 金	営 業 取 引 の 上 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 携 帯 等		
					当 社 役 員	当 社 従 業 員						
(連 結 子 会 社)		千 円		%	人	人	千 円					
ナガニチ物流(株)	長野県 長野市	40,000	機器関連 デバイス関連	100	-	-	-	製品の荷造 発送	建物賃 貸	なし		
ナガニチシステム(株)	長野県 長野市	30,000	機器関連	100	-	2	-	外注加工	建物賃 貸	なし		
飯山日本無線(株)	長野県 飯山市	30,000	機器関連 デバイス関連	100	-	2	35,000	外注加工	建物賃 貸	なし		
ナガニチデバイス(株)	長野県 長野市	20,000	デバイス関連	100	-	2	-	外注加工	建物賃 貸	なし		
長野日本無線エ ンジニアリング(株)	長野県 長野市	20,000	機器関連	100	-	3	-	ソフトウェ アの外注	建物賃 貸	なし		
長野日本無線 (香港)有限公司	中華人民共 和国 香港	75,000千 香港ドル	機器関連 デバイス関連	100	-	3	-	当社製品・ 部品の仕入	なし	なし	(注) 2	
恩佳昇(連雲港) 電子有限公司	中華人民共 和国 連雲港市	3,680千 米ドル	デバイス関連	100	-	3	208,000	当社製品・ 部品の仕入	なし	なし	(注) 2	
北京新速電子通 信設備有限公司	中華人民共 和国 北京市	6,000千 米ドル	機器関連	75 [23]	1	2	-	当社製品の 販売	なし	なし	(注) 1, 2	
ナガノコミュニ ケーションズ販 売(株)	長野県 長野市	千 円 40,000	機器関連	100	-	1	-	なし	建物賃 貸	なし		
ナガノビジネス サービス(株)	長野県 長野市	10,000	機器関連 デバイス関連	100	-	1	-	材料等の物 流管理 外注加工	建物賃 貸	なし		
(その他の関係会社)												
日本無線(株)	東京都 三鷹市	百万円 14,704	無線通信応用 機器製造販売	(24.91)	2	-	-	製品の販売 材料等の仕 入	建物賃 借	なし	(注) 3	

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合であり、内数となっております。

2. 長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司は、特定子会社に該当いたします。

3. 日本無線(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機器関連	1,011人(72人)
デバイス関連	2,221人(289人)
全社(共通)	40人(10人)
合計	3,272人(371人)

- (注) 1. 従業員は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 従業員数が前連結会計年度に比べて245名減少したのは、海外子会社での生産調整による現地従業員の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
973人	39.4才	16.8年	4,870,984円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込額で基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 臨時従業員は、総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

昭和24年10月1日、会社設立と同時に長野日本無線労働組合が結成されました。

同労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しており、平成15年3月31日現在の組合員数は875名であります。

子会社10社においては労働組合は結成されておませんが、一貫して良好な当社の労使関係の影響を受けており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済環境は、世界経済の先行き不透明感が一層深まる中で、さらなるデフレの進行、個人消費の低迷、設備投資の削減および雇用環境の悪化など、引き続き厳しいものとなりました。

電子通信機器業界では、IT不況の影響とアジア地域への製造移管等により、需要の減少と価格の下落が加速し、依然として厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下、当連結会計年度の受注高は402億7千6百万円と前連結会計年度に比べ102億6千4百万円(20.3%)減少し、売上高は439億8千1百万円と前連結会計年度に比べ80億5千8百万円(15.5%)減少いたしました。

利益につきましては、平成14年6月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、営業所の統廃合、設備投資の削減、経費および人件費の削減を行いました。また、主要顧客への売上高の減少、価格の下落などにより、経常損失は19億3千2百万円(前連結会計年度は経常損失35億6千8百万円)となりました。また、特別損失として、たな卸資産整理損、転換社債に係る為替差損および退職給付会計基準変更時差異処理額等を計上したことにより、当期純損失は62億2千7百万円(前連結会計年度は当期純損失53億7千万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(1) 機器関連

公共事業に関する機器を中心とした制御機器、衛星搭載用機器が中心の衛星機器、ネットワーク端末機器などの情報機器、情報端末等の情報システム機器およびコピー機を中心とした画像記録機器が減少いたしました。

この結果、売上高204億9百万円と前連結会計年度に比べ65億4千8百万円(24.3%)の減少となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度6億4千1百万円の営業損失に対して当連結会計年度3億9千9百万円の営業損失となりました。

(2) デバイス関連

自動車用ABSセンサーおよび官庁向けの特種電源は増加いたしました。パソコン用ACアダプタおよび携帯機器用充電器などのOA電源が減少いたしました。

この結果、売上高235億7千1百万円と前連結会計年度に比べ15億9百万円(6.0%)の減少となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度13億8百万円の営業損失に対して当連結会計年度2億7千8百万円の営業利益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 日本

国内は、IT関連需要の落ち込みが厳しく、また製品価格の下落も加速したため非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は407億1千万円と前連結会計年度に比べ67億3千6百万円(14.2%)の減少となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度17億2千万円の営業損失に対して当連結会計年度4億8千7百万円の営業損失となりました。

(2) アジア

アジアは、世界的なパソコンおよび携帯電話の需要減少を受け、国内同様厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は32億7千1百万円と前連結会計年度に比べ13億2千1百万円(29.5%)の減少となりました。営業損益につきましては、前連結会計年度2億9千9百万円の営業損失に対して当連結会計年度3億3千5百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ4億6千2百万円減少し、当連結会計年度末残高は17億8千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、8億8千7百万円（前連結会計年度比14億2千6百万円増）となりました。これは主に税金調整前当期純損失53億9千7百万円および仕入債務の減少額29億2千5百万円等を、売上債権の減少額30億1千2百万円およびたな卸資産の減少額46億8千7百万円等で相殺した結果であります。

投資活動の結果使用した資金は、7億8千1百万円（前連結会計年度比5千1百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得5億1千万円と定期預金の預入3億1千4百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、4億7千6百万円（前連結会計年度比23億8千5百万円減）となりました。これは主に社債の償還による支出6億6千8百万円によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
機器関連	20,266,118	74.8%
デバイス関連	23,239,029	92.5
合計	43,505,147	83.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受 注 高	前年同 期 比 (%)	受 注 残 高	前年同 期 比 (%)
機器関連	17,564,054	69.5	7,575,943	72.7
デバイス関連	22,712,645	89.9	4,507,778	84.0
合計	40,276,700	79.7	12,083,721	76.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額	前年同 期 比
機器関連	20,409,934	75.7%
デバイス関連	23,571,795	94.0
合計	43,981,729	84.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相 手 先	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
富士ゼロックス㈱	6,862,819	13.2%	4,173,935	9.5%
三菱電機㈱	6,183,178	11.9	4,383,181	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府の景気回復への諸施策が期待されますが、景気の低迷、デフレ経済の深刻化、厳しさを増す雇用情勢等さまざまな問題を抱え、引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

当社は、前連結会計年度 35 億 6 千 8 百万円、当連結会計年度 19 億 3 千 2 百万円の経常損失を計上し、前連結会計年度 53 億 7 千万円、当連結会計年度 62 億 2 千 7 百万円の多額な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末の純資産が減少し 6 億 2 百万円となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は前連結会計年度の多額な損失計上を受けて、平成 14 年 6 月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施してまいりました。具体的には、管理の徹底による変動費の削減、早期退職優遇制度の導入、賃金カット・賞与削減、営業所の統廃合をはじめとした固定費の削減等に努めてまいりました。

さらにこの度、重要な疑義を解消すべく「プロジェクト・R」の見直しを行い、事業の再編成等を含めた 3 年間の経営再建計画を策定いたしました。また、平成 15 年 6 月 1 日付で社長の直轄組織として事業企画室を設置し、経営再建計画の進捗管理を行うことにより確実に本計画を遂行することに加えて、経営再建を確実に進めるために事業の見直し等の追加諸施策を外部専門家の協力を得ながら継続して検討していく所存であります。

見直し後の経営再建計画の概要等は、下記のとおりであります。

経営再建計画の概要

内容につきましては、収益力と強固な財務基盤の構築を目指した施策と今後さらなる成長を達成するための施策とに分けて実施してまいります。

第 1 ステップとして、営業利益率 3 % 以上を確保できる体制の構築を図り、有利子負債の削減を図ります。

主な施策としましては、以下の項目を実施いたします。

- | | |
|--------------|--|
| (1) コスト削減 | : 変動費、固定費のさらなる削減
(早期退職特別募集他) |
| (2) 資産効率の改善 | : 売掛債権回収サイト・棚卸資産回転期間の短縮 |
| (3) 退職金制度の変更 | : 退職金制度変更の検討・実施 |
| (4) 新人事制度の導入 | : 年功序列型から成果主義への移行 |
| (5) 事業構造の改革 | : 事業部門の再構築
(ビジネスユニット化、経営資源の再配分)
生産部門の再構築
(当社と子会社とのすみわけ、国内子会社の再編成)
適正人員の把握と有効活用 |

なお、施策の一環として、今後の事業の収益性・拡張性その他要因を勘案し自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡をはじめとした事業の再編成等を検討しております。

また、現在 7 社ある国内子会社のうち 5 社を再編成し、製造子会社 1 社およびサービス子会社 1 社とするとともに、生産技術部門等を当社に集約し、中少量製品の製造・検査は製造子会社に集約する方針であります。これにより、需給バランスに見合う製造体制の構築とコスト対応力の強化を図ってまいります。

第 2 ステップとしましては、さらなる成長を達成するための施策として、以下の項目を実施してまいります。

- | | |
|-----------------|------------------------|
| (1) 自主企画商品の創出 | : 進行中の新規プロジェクトの完遂 |
| (2) 異業種とのアライアンス | : 新商品の創出、販路の拡大、事業の拡大 |
| (3) 新ビジネスモデルの創出 | : バランスのとれた事業ポートフォリオへ展開 |

スケジュールにつきましては、第 1 ステップは既に検討を重ねており、平成 15 年度中に具体的な施策を実施してまいります。第 2 ステップは、3 年間の計画に基づき実施を開始しております。

当社は、この経営再建計画に基づき諸施策を遂行することで早期に利益創出を可能とすべく事業展開を図ってまいります。

経営再建計画の一環としての早期退職特別募集による割増退職金ならびに割増償還権が行使された場合の転換社債償還資金等の資金計画につきましては、自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡をはじめとする自助努力での調達を計画しております。

以上により、当該継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと判断しております。

4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

5. 研究開発活動

当社グループの研究開発は、基礎研究開発、新製品開発および共通技術開発の三つにわけて実施しております。研究開発分野としましては、通信機器、O A 機器、電源モジュールおよび電子部品に関連する分野と、基礎研究および製造技術に関連する分野であります。

当連結会計年度において研究開発にかかわる人員規模は約50名であります。研究開発費抑制に伴う人員適正化などにより、前連結会計年度約100名と比較して著しく減員しております。

また、研究開発費については、各事業部門における新製品開発費の6億3千1百万円に加えて、各事業部門に配分できない基礎研究開発費および共通技術開発費が1億5千6百万円あり、研究開発費の総額は7億8千8百万円となっております。なお、消費税等は含まれておりません。

各事業部門における主な開発成果は以下のとおりです。

機器関連部門

(1)通信電子機器

情報通信機器、自動制御機器、および電子応用機器に重点をおいて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、全固体化2.45GHz半導体製造装置用プラズマ電源、高速CPU搭載携帯型ネットワーク端末、エコーネット規格に準拠した小電力無線アダプタなどがあります。

当部門における研究開発費は2億3千8百万円となっております。

(2)O A 機器

プリンタ、複写機などの各種O A 機器と、メカトロニクス技術を応用した新製品に重点をおいて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、各種用紙の搬送・切断を行うA3カッター、医療分野における分注装置などがあります。

当部門における研究開発費は1億6千5百万円となっております。

デバイス関連部門

(1)電源装置

アダプタ電源や通信用およびR A I D用電源の小型・高効率化に重点をおいて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、パソコン用高効率化60Wおよび120Wアダプタ、高効率・薄型・小型D C - D C コンバータ、電気自動車あるいはハイブリッド自動車搭載用のバッテリーセルバランス制御装置などがあります。

当部門における研究開発費は1億9千6百万円となっております。

(2)電子部品

車両搭載用デバイス、電源組込み用デバイスに重点をおいて開発を行っております。当連結会計年度の主な開発成果は、待機時電力を従来品に比較して大幅に抑えたエコ電源アダプタ、小型高性能の電源用トランス・コイルなどがあります。

当部門における研究開発費は3千1百万円となっております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、国内外の生産体制の整備拡充と新規製品の技術開発と生産設備の新設を図り、全体で3億9千5百万円の設備投資を実施いたしました。

機器関連部門においては、主として生産設備の保守更新のため、8千1百万円の設備投資を実施いたしました。

デバイス関連部門においては、主に海外への生産シフトに伴う海外関連で2億6千2百万円の設備投資を実施し、全体では3億9百万円の実施となりました。

また、当連結会計年度において、事業構造の見直しにともない不要とされた設備4千7百万円を除却しております。

2. 主要な設備の状況

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成15年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位 千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	2,295,164	574,575	3,634,182 (90,881)	459,732	6,963,654	836 (注)1
飯山工場 (長野県飯山市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	123,733	8,600	170,000 (26,439)	1,488	303,823	- (注)1

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品 460,948千円と建設仮勘定 272千円であります。

2. 国内連結子会社への賃貸設備は以下のとおりであります。

(単位 千円)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	摘要
ナガニチ物流(株)	長野県長野市	機器関連 デバイス関連	生産設備	1,019.72	34	親会社より 賃借
ナガニチシステム(株)	長野県長野市	機器関連	生産設備	3,832.00	65	親会社より 賃借
飯山日本無線(株)	長野県飯山市	機器関連 デバイス関連	生産設備	3,085.29	88	親会社より 賃借
ナガニチデバイス(株)	長野県長野市	デバイス関連	生産設備	3,148.00	83	親会社より 賃借
長野日本無線エンジニアリング(株)	長野県長野市	機器関連	生産設備	676.92	93	親会社より 賃借
ナガノコミュニケーションズ販売(株)	長野県長野市	機器関連	販売設備	683.75	21	親会社より 賃借
ナガノビジネスサービス(株)	長野県長野市	機器関連 デバイス関連	生産設備	2,784.00	75	親会社より 賃借

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(単位 千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	摘要
本社工場 (長野県長野市)	機器関連 デバイス関連	生産設備	189,467	リース

(平成14年12月31日現在)

(2) 在外子会社

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
長野日本無線(香港)有限公司	觀瀾工場 (中華人民共和国深圳市)	デバイス 関連	生産設備	10,441	63,498	-	13,041	86,981	619	(注)
恩佳昇(連雲港)電子有限公司	本社工場 (中華人民共和国連雲港市)	デバイス 関連	生産設備	139,109	626,963	-	19,477	785,551	1,187	(注)

(注) 長野日本無線(香港)有限公司及び恩佳昇(連雲港)電子有限公司の決算日は12月31日であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

当企業集団の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に判断し、策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

なお、翌連結会計年度1年間の設備投資計画(新設改修)は、4億5千万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 設備の新設

(単位 千円)

会社名・事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	平成15年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的	資金調達方法	摘要
長野日本無線(株) 本社工場	機器関連 デバイス関連	400,000	生産設備 検査測定機 製造用治具金型	自己資金・借入金	(注)
長野日本無線(香港) 有限公司 觀瀾工場	機器関連 デバイス関連	50,000	生産設備 製造用治具金型	自己資金・借入金	(注)
計		450,000	-	-	-

(注) 生産能力は若干増加する見込みであります。

(2) 設備の売却

(単位 千円)

会社名・事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	平成14年12月末 帳簿価額	設備等の主な内容	摘要
恩佳昇(連雲港)電子有限公司	デバイス関連	785,551	生産設備 製造用治具金型	(注)1.2

(注) 1. 自動車用ABSセンサの製造を行っており、全ての設備が翌連結会計年度に予定されている営業譲渡の対象であります。その内容は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)」に記載しております。

2. 恩佳昇(連雲港)電子有限公司の決算日は12月31日であります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款において定めております。

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上 場 証 券 取 引 所 名 又 は 登 録 証 券 業 名 協 会	内 容
普 通 株 式	30,660,538	30,660,538	東京証券取引所	-
計	30,660,538	30,660,538	-	-

（注）「提出日現在発行数」には、平成15年6月1日以降提出日までに転換社債の株式転換により発行されたものは含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	139,000株	139,000株
新株予約権の行使時の払込金額	603円（注）1	603円（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日	自 平成13年1月5日 至 平成16年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 603円 資本組入額（注）2	発行価格 603円 資本組入額（注）2
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。	対象者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行行使することができます。また、対象者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができます。その他、権利行使の条件については当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。	対象者は、新株引受権を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができません。

(注) 1. 時価を下回る払込金額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. ストックオプションの行使により発行する発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切上げた額とします。

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

第1回スイスフラン建転換社債(平成12年6月29日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
転換社債の残高(千円)	2,568,724	2,568,724
転換価格(円)	419	419
資本組入額(円)		

転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切上げた額とします。

第1回新株引受権付社債(平成13年12月21日発行)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	165,020	165,020
発行価格(円)	370	370
資本組入額(円)		

新株引受権の行使により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切上げた額とします。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 2月25日	株 1,000,000	株 30,420,000	千円 322,000	千円 3,090,000	千円 322,000	千円 2,286,620	有償一般募集 発行株数 1,000,000株 発行価格 644円 資本組入額 322円
平成13年 3月31日	240,538	30,660,538	64,220	3,154,220	64,220	2,350,840	転換社債の株式転換による増加 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	12	6	184	4 (1)	1,915	2,121	-
所有株式数	単元 -	2,177	70	20,027	21 (1)	8,353	30,648	株 12,538
割合	% -	7.10	0.23	65.35	0.07 (0.00)	27.25	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,638株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」の欄には638株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	7,637	24.91
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号	5,958	19.43
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	2,940	9.59
長野日本無線従業員持株会	長野県長野市稲里町1163番地	1,390	4.53
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂二丁目17番22号	1,145	3.73
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,050	3.42
株式会社光電製作所	東京都大田区多摩川二丁目13番24号	763	2.49
長野日本無線取引先持株会	長野県長野市稲里町1163番地	558	1.81
アロカ株式会社	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号	380	1.23
三菱信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	345	1.12
計		22,170	72.31

- (注) 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日より下記住所に移転しております。
新住所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成15年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 30,637,000	30,637	-
単元未満株式	普通株式 12,538	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,660,538	-	-
総株主の議決権	-	30,637	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長野日本無線株式会社	長野県長野市稲里 町1163番地	1,000	-	1,000	0.00
テレネット株式会社	長野県長野市松岡 二丁目9番23号	10,000	-	10,000	0.03
計	-	11,000	-	11,000	0.03

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権方式により、平成12年6月29日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同総会終結時に在職する理事の役職にある従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役15名、従業員で理事の資格を有する者9名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実に努めつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

しかしながら、当期につきましては経営成績に記載のとおり多額の当期純損失を計上せざるを得ない状況となりましたことから、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことにいたしました。

現在、業績回復を目指し経営再建計画を実施しており、早期に株主の皆様のご期待に応えるように、当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

4. 株価の推移

	回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	円 605	780	630	599	302	
	最低	円 400	500	440	214	90	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	円 150	137	122	104	120	114
	最低	円 115	110	90	92	92	91

(注) 最高・最低株価は、平成12年2月25日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

また、第76期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会によるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長 取締役	田中章博 (昭和15年9月2日生)	昭和39年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年1月 同社 代表取締役常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役取締役社長(現任)	千株 15
代表取締役 常務取締役 (事業本部長)	竹内良一 (昭和16年1月19日生)	昭和38年4月 当社 入社 平成10年6月 当社 取締役 当社 技術本部副本部長 平成12年6月 当社 技術本部長 平成13年6月 当社 常務取締役 平成14年6月 当社 代表取締役常務取締役(現任) 当社 営業本部長 平成15年6月 当社 事業本部長(現任)	28
取締役 [事業本部デバイス ビジネスユニット長]	中山勝博 (昭和18年3月9日生)	昭和42年4月 日清紡績株式会社 入社 平成7年7月 同社 針崎工場長 平成10年9月 当社 技術本部付専門部長 平成11年3月 当社 営業本部参与 平成12年6月 当社 取締役(現任) 当社 営業本部副本部長 平成15年6月 当社 事業本部デバイスビジネスユニット長(現任)	8
取締役 [研究開発兼 知財・法務担当]	伊東尚 (昭和18年5月5日生)	昭和41年4月 三菱電機株式会社 入社 平成9年10月 同社 技師長 平成12年4月 当社 技術本部研究開発センター長 平成13年6月 当社 取締役(現任) 当社 技術本部副本部長 平成15年6月 当社 研究開発兼知財・法務担当(現任)	8
取締役	牟田忠弘 (昭和15年1月25日生)	昭和39年4月 日本無線株式会社 入社 平成7年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成13年11月 同社 代表取締役取締役副社長 平成14年1月 同社 代表取締役取締役社長(現任) 平成14年6月 当社 取締役(現任)	-
取締役 [生産本部長兼 品質保証本部担当]	勅使河原治 (昭和23年1月30日生)	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 デバイス技術部長 平成14年6月 当社 取締役(現任) 平成14年8月 当社 品質保証本部長 平成15年6月 当社 生産本部長兼品質保証本部担当 (現任)	1
取締役 (総務本部長)	若狭市博 (昭和21年6月28日生)	昭和44年4月 当社 入社 平成7年7月 当社 総務部専門部長 平成9年4月 当社 生産性推進センター長 平成10年2月 北京新速電子通信設備有限公司 董事 平成12年7月 当社 企画室長 平成14年6月 当社 取締役(現任) 平成14年8月 当社 総務本部長(現任)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 〔事業本部コミュニケーション ビジネスユニット長〕	宇野聖文 (昭和23年7月6日生)	昭和44年4月 当社 入社 平成10年6月 当社 通信電子技術部長 平成12年7月 当社 三鷹営業所長 平成14年6月 当社 取締役(現任) 当社 技術本部副本部長 平成15年6月 当社 事業本部コミュニケーションビジ ネスユニット長(現任)	千株 6
取締役	間中和男 (昭和23年5月1日生)	昭和47年4月 日清紡績株式会社 入社 平成12年1月 同社 総務部長 平成12年12月 同社 総務部長兼資材部長(現任) 平成15年6月 当社 取締役(現任)	-
取締役 (事業本部副本部長)	丸山智司 (昭和22年8月22日生)	昭和48年8月 当社 入社 平成8年7月 当社 技術本部OA技術部長 平成11年3月 当社 営業本部主管グループ副主幹兼 OA営業部長 平成14年8月 当社 営業本部OA機器営業部長 平成15年6月 当社 取締役(現任) 当社 事業本部副本部長(現任)	10
常勤監査役	飯田洋克 (昭和16年10月11日生)	昭和45年4月 日本無線株式会社 入社 平成7年6月 同社 中部支社長兼業務課長 平成10年6月 同社 関西支社長 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	7
常勤監査役	中村英男 (昭和16年4月19日生)	昭和35年4月 当社 入社 平成6年7月 当社 総務部専門部長兼財務課長 平成13年6月 当社 常勤監査役(現任)	22
常勤監査役	吉田勲文 (昭和18年7月12日生)	昭和41年4月 日本無線株式会社 入社 平成9年6月 同社 東北支社長 平成10年6月 同社 システム機器事業部官庁営業部長 平成12年6月 同社 営業管理部長 平成13年6月 同社 生産管理部長 平成14年6月 当社 常勤監査役(現任)	6
監査役	岡島昂一 (昭和18年9月24日生)	昭和42年4月 日本無線株式会社 入社 平成10年6月 同社 企画部長 平成11年6月 同社 総務部部长 当社 監査役(現任) 平成13年6月 日本無線株式会社 取締役総務部長 平成14年4月 同社 取締役総務、経理担当(現任)	-
計	14名	-	123

(注) 監査役飯田洋克、吉田勲文及び岡島昂一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第78期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第78期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第79期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役社長 田 中 章 博 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

佐 藤 正 樹



関与社員

代表社員

公認会計士

寺 澤 進



関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

1/2 藤 正 樹



関与社員

関与社員 公認会計士

小松 聡



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は多額な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末の純資産は大幅に減少しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営再建計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- (2) 下記の事項が「重要な後発事象」に記載されている。
 1. 会社は平成15年5月20日開催の取締役会において経営再建計画を決議している。
 2. 平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されている。
 3. 会社はコンティネンタル・テーベス㈱に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意している。
 4. 会社は早期退職特別募集を行い、翌連結会計年度において割増退職金5億円を特別損失として計上する見込である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		4,312,334		4,164,508	
2. 受取手形及び売掛金	6	17,822,838		14,544,568	
3. たな卸資産		15,735,118		10,949,027	
4. 繰延税金資産		19,499		34,792	
5. その他		691,614		936,556	
6. 貸倒引当金		32,005		29,846	
流動資産合計		38,549,399	77.2	30,599,606	75.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	7,094,193		7,122,235	
減価償却累計額		4,322,789	2,771,403	4,518,262	2,603,973
(2) 機械装置及び運搬具	3	4,792,828		4,462,327	
減価償却累計額		3,348,685	1,444,142	3,153,139	1,309,187
(3) 土地	2, 3		3,792,112		3,804,182
(4) 建設仮勘定			6,184		301
(5) その他		5,138,712		4,979,561	
減価償却累計額		4,484,713	653,998	4,454,252	525,308
有形固定資産合計			8,667,841		8,242,952
			17.3		20.4
2. 無形固定資産					
無形固定資産合計			109,673		89,867
			0.2		0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1, 3		973,034		725,250
(2) 繰延税金資産			1,154,724		384,105
(3) その他	1		538,314		476,354
(4) 貸倒引当金			31,820		77,829
投資その他の資産合計			2,634,251		1,507,880
			5.3		3.7
固定資産合計			11,411,767		9,840,699
			22.8		24.3
資産合計			49,961,167		40,440,306
			100.0		100.0

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	6	11,510,563		8,236,831	
2. 短期借入金	3	19,805,767		20,007,225	
3. 一年内返済予定長期借入金	3	8,780		500,000	
4. 未払法人税等		188,353		49,462	
5. 未払費用		396,404		289,911	
6. 転換社債割増償還損失引当金		-		122,014	
7. その他	6, 9	1,083,076		652,380	
流動負債合計		32,992,945	66.0	29,857,825	73.8
固定負債					
1. 社債	3	1,965,020		1,965,020	
2. 転換社債		2,440,360		2,568,724	
3. 長期借入金	3	500,000		-	
4. 退職給付引当金		4,017,613		4,634,851	
5. 役員退職慰労引当金		184,429		126,221	
6. 再評価に係る繰延税金負債	2	579,620		561,500	
7. その他		6,230		1,230	
固定負債合計		9,693,274	19.4	9,857,546	24.4
負債合計		42,686,219	85.4	39,715,371	98.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		135,744	0.3	122,521	0.3
(資本の部)					
資本金	7	3,154,220	6.3	-	-
資本準備金		2,350,840	4.7	-	-
再評価差額金	2	808,925	1.6	-	-
連結剰余金		528,061	1.1	-	-
その他有価証券評価差額金		2,778	0.0	-	-
為替換算調整勘定		294,785	0.6	-	-
自己株式		409	0.0	-	-
資本合計		7,139,202	14.3	-	-

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資本金	7	-	-	%	3,154,220	7.8	%
資本剰余金		-	-		2,350,840	5.8	
利益剰余金		-	-		5,709,494	14.1	
土地再評価差額金	2	-	-		827,045	2.0	
その他有価証券評価差額金		-	-		96,337	0.2	
為替換算調整勘定		-	-		76,641	0.2	
自己株式	8	-	-		502	0.0	
資本合計		-		-	602,412		1.5
負債、少数株主持分及び資本合計		49,961,167		100.0	40,440,306		100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			52,039,796	100.0	43,981,729	100.0	
売上原価	1		49,737,728	95.6	40,264,044	91.5	
売上総利益			2,302,067	4.4	3,717,685	8.5	
販売費及び一般管理費							
1. 荷造発送費		744,524		756,409			
2. 貸倒引当金繰入額		26,120		56,365			
3. 給料手当		2,165,335		1,890,234			
4. 退職給付費用		167,881		162,179			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		64,628		46,801			
6. その他	1	2,590,959	5,759,450	11.0	2,126,933	5,038,924	11.5
営業損失			3,457,382	6.6		1,321,239	3.0
営業外収益							
1. 受取利息		34,936		10,058			
2. 受取配当金		8,337		7,669			
3. 受取賃貸料		58,810		65,239			
4. 為替差益		182,403		-			
5. その他		45,361	329,849	0.6	22,896	105,863	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		309,403		326,865			
2. 売上債権売却損		52,223		15,812			
3. 社債発行費		32,278		-			
4. 転換社債買入消却損		-		103,586			
5. 為替差損		-		197,758			
6. その他		47,533	441,438	0.9	73,486	717,509	1.6
経常損失			3,568,971	6.9		1,932,884	4.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	153,696		-			
2. 収用補償金		251,846		-			
3. その他		9,223	414,766	0.8	-	-	
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	-		47,012			
2. たな卸資産整理損	3	1,600,874		1,371,040			
3. 転換社債に係る為替差損		-		693,500			
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額		682,112		682,112			
5. 割増退職金		-		346,852			

(単位 千円)

科 目	期 別			期 別		
	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比
6. 投資有価証券評価損	12,497		%	150,726		%
7. 転換社債割増償還損失引当金繰入額	-			122,014		
8. ゴルフ会員権評価損	2,200			40,563		
9. その他	-	2,297,684	4.4	11,212	3,465,035	7.9
税金等調整前当期純損失		5,451,889	10.5		5,397,920	12.3
法人税、住民税及び事業税	85,961			85,805		
過年度法人税、住民税及び事業税	180,639			-		
法人税等調整額	329,062	62,461	0.1	763,254	849,060	1.9
少数株主損失		18,969	0.1		19,934	0.0
当期純損失		5,370,458	10.3		6,227,046	14.2

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別			期 別		
	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金	額		金	額	
連結剰余金期首残高		6,077,759			-	
連結剰余金減少高						
1. 配当金	122,639			-		
2. 取締役賞与金	56,600	179,239		-		
当期純利益又は当期純損失()		5,370,458				
連結剰余金期末残高		528,061				
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高	-	-		2,350,840	2,350,840	
資本剰余金期末残高		-			2,350,840	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高	-	-		528,061	528,061	
利益剰余金減少高						
1. 役員賞与	-			10,509		
2. 当期純損失	-			6,227,046	6,237,556	
利益剰余金期末残高					5,709,494	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	5,451,889	5,397,920
減価償却費	920,312	737,284
退職給付引当金の増加額	809,107	617,237
役員退職慰労引当金の増(減)額	32,678	58,208
貸倒引当金の増加額	292	43,913
転換社債割増償還損失引当金の増加額	-	122,014
受取利息及び受取配当金	43,273	17,727
支払利息	309,403	326,865
転換社債買入消却損	-	103,586
収用補償金	251,846	-
固定資産売却益	153,696	-
固定資産除却損	-	47,012
転換社債に係る為替差損	-	693,500
投資有価証券評価損	-	150,726
ゴルフ会員権評価損	2,200	40,563
売上債権の減少額	8,374,980	3,012,980
たな卸資産の減少額	3,029,113	4,687,005
その他流動資産の増加額	113,200	280,783
仕入債務の減少額	7,132,178	2,925,975
未払費用の減少額	62,713	96,365
未払消費税等の増(減)額	212,126	115,801
その他流動負債の減少額	440,017	315,168
役員賞与の支払額	43,000	10,509
その他	127,983	82,551
小計	126,382	1,446,781
利息及び配当金の受取額	43,273	17,727
利息の支払額	310,148	352,755
法人税等の支払額	398,493	224,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,985	887,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	314,409
定期預金の払戻による収入	78,831	-
有形固定資産の取得による支出	787,381	510,908
有形固定資産の売却による収入	160,120	32,415
収用補償金による収入	251,846	-
投資有価証券の取得による支出	406,347	4,050
その他投資による収入(支出)	26,596	15,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,527	781,434

(単位 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		2,235,767	201,457
長期借入金の返済による支出		508,740	8,780
社債の発行による収入		1,965,020	-
社債の償還による支出		1,659,825	-
転換社債の買入消却による支出		-	668,722
自己株式取得による支出		-	93
配当金の支払額		122,639	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,909,583	476,137
現金及び現金同等物に係る換算差額		49,306	91,719
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		690,376	462,234
現金及び現金同等物の期首残高		1,560,194	2,250,571
現金及び現金同等物の期末残高		2,250,571	1,788,337

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>IT不況等の影響を受け、価格下落による利益率の低下が著しく、前連結会計年度53億7千万円、当連結会計年度62億2千7百万円と多額な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末の純資産は大幅に減少し6億2百万円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度の多額な損失計上を受けて、平成14年6月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、固定費の削減等に努めてまいりました。さらにこの度、重要な疑義を解消すべく「プロジェクト・R」の見直しを行い、事業の再編成等を含めた3ヵ年の経営再建計画を策定し、経営再建を確実に進めるために事業の見直し等の追加諸施策を外部専門家の協力等を得ながら継続して検討していくことを平成15年5月20日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成15年6月1日付で社長の直轄組織として事業企画室を設置し、経営再建計画の進捗管理等を実施しております。</p> <p>見直し後の経営再建計画の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡を含む事業の再編成を実施するとともに、不採算機種から撤退し自主企画商品の拡大を図るため、当社組織のビジネスユニット化（製品種類別事業部門組織化）や子会社の再編成等、大幅な事業の見直しを図ることで経営資源の再配分を行います。</p> <p>(2) 購入先・外注先の絞込みや設計段階における低コスト管理強化等により変動費比率を低減するとともに、早期退職特別募集等による人件費の削減を主体に固定費を大幅に削減します。また、退職給付費用の大幅な削減と将来における退職金負担リスクの軽減を図るため、退職金制度の変更を年内を目処に計画しております。</p> <p>(3) 事業の再編成、客先構成の見直しによる回収条件の改善、工程改革等による資産効率の改善、変動費および固定費の削減によって有利子負債を大幅に削減します。</p> <p>また、経営再建計画の一環としての早期退職特別募集による割増退職金ならびに割増償還権が行使された場合の転換社債償還資金等の資金調達につきましては、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡等による自助努力での調達を計画しております。なお、一時的な不足資金につきましては、主力金融機関より必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を得ております。</p> <p>なお、子会社の再編成、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡および早期退職特別募集につきましては、以下のように実施しております。また、当社組織のビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>1. 子会社の再編成</p> <p>平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において次の子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>(1)再編成の目的</p> <p>国内子会社5社を製造子会社1社およびサービス子会社1社に再編成することにより、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築およびコスト合理化を目的とするものであります。</p> <p>(2)合併および営業譲渡の期日</p> <p>合併および営業譲渡の期日は平成15年7月1日であります。</p> <p>(3)製造子会社</p> <p>ナガニチシステム㈱は、飯山日本無線㈱、ナガニチデバイス㈱およびナガノビジネスサービス㈱を吸収合併し、長野日本無線マニユファクチャリング㈱へ社名変更します。主な事業内容は、通信電子機器および電源装置等を製造し、当社へ販売することであり、</p> <p>(4)サービス子会社</p> <p>ナガニチ物流㈱は、ナガニチシステム㈱から電源修理部門およびO A保守部門ならびにナガノビジネスサービス㈱から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス㈱へ社名変更します。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務であります。</p> <p>2. 自動車用A B S センサ事業の営業譲渡</p> <p>当社は、コンティネンタル・テーベス㈱に自動車用A B S センサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意いたしました。</p> <p>営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)営業譲渡の理由</p> <p>自動車部品メーカーの世界的な競争激化により低価格化が進行し、自動車用A B S センサ事業の採算性は厳しさを増しております。したがって、見直し後の経営再建計画の一環として、現在自動車用A B S センサ事業に投下している経営資源を、今後より高い収益性を見込める事業に投下するために当該営業譲渡を行います。</p> <p>(2)譲渡事業の内容</p> <p>自動車用アンチスキッドブレーキシステム用の車輪速センサおよびその他関連製品の製造および販売</p> <p>(3)譲渡財産</p> <p>当社が保有する自動車用A B S センサ部門の資産、負債および連結子会社（恩佳昇（連雲港）電子有限公司）の株式のすべてが対象ですが、詳細については未定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>												
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(4)譲渡価額 未定であります。</p> <p>(5)営業譲渡先の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">名称</td> <td>コンティネンタル・テーベス(株)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>自動車用ブレーキの製造</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成12年12月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地 6</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>馬場 璋</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,390,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 早期退職特別募集の実施</p> <p>当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行いました。平成15年6月10日から同6月20日の期間内で希望退職者を募集しており、平成15年7月4日付で110名が退職する予定であります。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	名称	コンティネンタル・テーベス(株)	主な事業内容	自動車用ブレーキの製造	設立年月日	平成12年12月	本店所在地	東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地 6	代表者	馬場 璋	資本の額	1,390,000千円
名称	コンティネンタル・テーベス(株)												
主な事業内容	自動車用ブレーキの製造												
設立年月日	平成12年12月												
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地 6												
代表者	馬場 璋												
資本の額	1,390,000千円												

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結の範囲から除外した子会社はありません。	連結子会社数 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 連結の範囲から除外した子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社2社（テレネット㈱、(有)山下電機工業所）については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	関連会社2社（テレネット㈱、(有)山下電機工業所）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司、恩佳昇（連雲港）電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司、恩佳昇（連雲港）電子有限公司及び北京新速電子通信設備有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他7社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品及び仕掛品 …個別法及び総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品及び仕掛品 …個別法及び総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法に基づく原価法</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕								
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年	<p>当社及び国内連結子会社7社は定率法、在外連結子会社3社はそれぞれの所在地の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社7社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">10年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10年～38年	機械装置及び運搬具	4年～11年
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
建物及び構築物	10年～38年									
機械装置及び運搬具	4年～11年									
無形固定資産 「ソフトウェア」	<p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>	<p>定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。</p>								
(3) 重要な繰延資産の処理 方法 社債発行費	<p>当社は支出時に全額費用として処理しております。</p>	_____								
(4) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>								
転換社債割増償還 損失引当金	_____	<p>転換社債の割増償還権の行使に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>								
退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社5社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,410,560千円）については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社5社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（3,410,560千円）については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p>								

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。	当社及び国内連結子会社7社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は連結決算日の直物為替相場により換算しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債及び損益項目は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払いに係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。 また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																										
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 2,403,566千円</p> <p style="margin-left: 40px;">当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 3,792,112千円</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金及び社債の担保として、工場財団根抵当権及び工場財団抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,298,817千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">85,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,303,623千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,687,987千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,680,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 857,206千円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 4,478千円</p>	投資有価証券(株式)	3,150千円	投資その他の資産 「その他」(出資金)	3,800千円	建物及び構築物	1,298,817千円	機械装置及び運搬具	85,546千円	土地	2,303,623千円	計	3,687,987千円	短期借入金	3,380,000千円	社債	1,800,000千円	長期借入金	500,000千円	計	5,680,000千円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 543,626千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産の一部及び投資有価証券の一部は次のとおり借入金及び社債の担保として、工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権及び質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,228,636千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,497千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319,015千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">285,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,888,100千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,580,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,880,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 160,000千円</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 5,745千円</p>	投資有価証券(株式)	0千円	投資その他の資産 「その他」(出資金)	0千円	建物及び構築物	1,228,636千円	機械装置及び運搬具	54,497千円	土地	2,319,015千円	投資有価証券	285,950千円	計	3,888,100千円	短期借入金	3,580,000千円	一年内返済予定長期借入金	500,000千円	社債	1,800,000千円	計	5,880,000千円
投資有価証券(株式)	3,150千円																																										
投資その他の資産 「その他」(出資金)	3,800千円																																										
建物及び構築物	1,298,817千円																																										
機械装置及び運搬具	85,546千円																																										
土地	2,303,623千円																																										
計	3,687,987千円																																										
短期借入金	3,380,000千円																																										
社債	1,800,000千円																																										
長期借入金	500,000千円																																										
計	5,680,000千円																																										
投資有価証券(株式)	0千円																																										
投資その他の資産 「その他」(出資金)	0千円																																										
建物及び構築物	1,228,636千円																																										
機械装置及び運搬具	54,497千円																																										
土地	2,319,015千円																																										
投資有価証券	285,950千円																																										
計	3,888,100千円																																										
短期借入金	3,580,000千円																																										
一年内返済予定長期借入金	500,000千円																																										
社債	1,800,000千円																																										
計	5,880,000千円																																										

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)										
<p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">596,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」(設備等支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,869千円</td> </tr> </table> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p> <p>9. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	受取手形	28,451千円	支払手形	596,461千円	流動負債「その他」(設備等支払手形)	3,869千円	<p>6. _____</p> <p>7. 当社の発行済株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,660,538株</td> </tr> </table> <p>8. 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,638株</td> </tr> </table> <p>9. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	普通株式	30,660,538株	普通株式	1,638株
受取手形	28,451千円										
支払手形	596,461千円										
流動負債「その他」(設備等支払手形)	3,869千円										
普通株式	30,660,538株										
普通株式	1,638株										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																												
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,116,845千円</p> <p>2. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">153,696千円</td> </tr> </table> <p>3. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品処分損</td> <td style="text-align: right;">129,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">27,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,444,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,600,874千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	土地	153,696千円	製品処分損	129,558千円	製品評価損	27,016千円	仕掛品評価損	1,444,299千円	計	1,600,874千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 788,115千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品処分損</td> <td style="text-align: right;">186,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品処分損</td> <td style="text-align: right;">1,005,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料処分損</td> <td style="text-align: right;">128,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">49,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,371,040千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">12,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">47,012千円</td> </tr> </table>	製品処分損	186,903千円	仕掛品処分損	1,005,662千円	原材料処分損	128,806千円	原材料評価損	49,668千円	計	1,371,040千円	建物及び構築物	2,179千円	機械装置及び運搬具	32,520千円	その他(工具器具及び備品)	12,313千円	計	47,012千円
土地	153,696千円																												
製品処分損	129,558千円																												
製品評価損	27,016千円																												
仕掛品評価損	1,444,299千円																												
計	1,600,874千円																												
製品処分損	186,903千円																												
仕掛品処分損	1,005,662千円																												
原材料処分損	128,806千円																												
原材料評価損	49,668千円																												
計	1,371,040千円																												
建物及び構築物	2,179千円																												
機械装置及び運搬具	32,520千円																												
その他(工具器具及び備品)	12,313千円																												
計	47,012千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,312,334千円	現金及び預金勘定 4,164,508千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,061,762千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,376,171千円
現金及び現金同等物 <u>2,250,571千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,788,337千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38,505</td> <td>6,880</td> <td>31,624</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>276,569</td> <td>186,717</td> <td>89,851</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>293,332</td> <td>158,668</td> <td>134,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>608,407</td> <td>352,266</td> <td>256,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	38,505	6,880	31,624	機械装置及び運搬具	276,569	186,717	89,851	(有形固定資産) その他	293,332	158,668	134,664	合計	608,407	352,266	256,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,777</td> <td>23,461</td> <td>52,316</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140,001</td> <td>84,050</td> <td>55,951</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>303,564</td> <td>214,111</td> <td>89,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519,343</td> <td>321,623</td> <td>197,720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	75,777	23,461	52,316	機械装置及び運搬具	140,001	84,050	55,951	(有形固定資産) その他	303,564	214,111	89,452	合計	519,343	321,623	197,720
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物及び構築物	38,505	6,880	31,624																																														
機械装置及び運搬具	276,569	186,717	89,851																																														
(有形固定資産) その他	293,332	158,668	134,664																																														
合計	608,407	352,266	256,141																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物及び構築物	75,777	23,461	52,316																																														
機械装置及び運搬具	140,001	84,050	55,951																																														
(有形固定資産) その他	303,564	214,111	89,452																																														
合計	519,343	321,623	197,720																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 118,238千円	1年内 97,315千円																																																
1年超 153,491千円	1年超 110,420千円																																																
計 271,730千円	計 207,736千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 138,223千円	支払リース料 136,564千円																																																
減価償却費相当額 124,730千円	減価償却費相当額 122,851千円																																																
支払利息相当額 10,280千円	支払利息相当額 8,139千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			当連結会計年度(平成15年3月31日現在)		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,054	370,428	71,373	17,214	21,282	4,067
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	299,054	370,428	71,373	17,214	21,282	4,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	311,995	231,306	80,688	536,619	442,539	94,079
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	311,995	231,306	80,688	536,619	442,539	94,079
合計		611,050	601,735	9,315	553,834	463,821	90,012

(注) その他有価証券で時価があるものについての前連結会計年度の減損処理額は12,497千円であり、当連結会計年度の減損処理額は61,266千円であります。また、減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上、下落した場合には全て減損処理を行っております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	摘 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	368,149	261,428	

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 千円)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)				当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
社債	7,483	-	-	-	7,485	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

1 取引の内容

当社(連結財務諸表提出会社)は、米ドル建変動利付普通社債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスク及び将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を回避し、元本償還及び利息支払いについて円貨によるキャッシュ・フローを確定する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を、スイス・フラン建転換社債の償還時の為替変動におけるリスクを回避することを目的として通貨オプション取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

2 取引に対する取組方針

当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。

3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払いに係る金利変動リスク及び為替変動リスクに対してヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。

ヘッジ方針

外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払いに係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識しそれぞれのリスク・カテゴリーに対して100%のヘッジを行う方針であります。

また、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、総務部において内規に基づき、実施・管理が行われております。

実施にあたっては、すべて総務部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないように相場変動リスクを有する資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

6 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール スイスフラン	380,000 (15,000)	380,000 (15,000)	22,696	7,696
	売建 プット スイスフラン	380,000 (15,000)	380,000 (15,000)	33,739	18,739
合 計		760,000 (30,000)	760,000 (30,000)	56,436	11,042

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提出された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. () 内は、プレミアム金額であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

1 取引の内容

当社（連結財務諸表提出会社）は、スイス・フラン建転換社債の償還時の為替変動におけるリスクを回避することを目的として通貨オプション取引を利用しております。

また、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

2 取引に対する取組方針

当社は、外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引、また変動金利債務の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く行わない方針であります。

3 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、相場変動リスクのある資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用しております。

4 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引の売建部分については為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、財務経理部において内規に基づき、実施・管理が行われております。

実施にあたっては、すべて財務経理部長の起案に基づく社長までの稟議決裁により実行されております。経営上の多額な損失を被ることがないよう相場変動リスクを有する資産・負債に対してそのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また取引限度枠を超えた単独のデリバティブ取引が存在していないか等に重点を置いて行われております。

6 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 千円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール				
	スイスフラン	380,000 (15,000)	-	46,201	31,201
	米ドル	143,940 (4,490)	-	5,141	651
	売建 プット				
	スイスフラン	380,000 (15,000)	-	15,253	253
	米ドル	287,880 (4,490)	-	8,076	3,586
合 計		1,191,820 (38,980)	-	74,674	28,013

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提出された価格に基づき算定しております。
2. ()内は、プレミアム金額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、当社は当連結会計年度より、適格退職年金制度上の年金換算率を5.5%から4.0%へ変更しております。

(2) 制度別の補足説明

設定時期

退職一時金制度

当社及び国内連結子会社5社

会社設立時

適格退職年金制度

当社

昭和39年12月

その他国内連結子会社4社

-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	13,052,883千円	12,672,934千円
(2) 年金資産	4,521,183千円	3,033,449千円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	8,531,700千円	9,639,485千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,046,336千円	1,364,224千円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,467,751千円	3,640,410千円
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	4,017,613千円	4,634,851千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(1) 勤務費用	596,018千円	685,240千円
(2) 利息費用	360,651千円	309,555千円
(3) 期待運用収益	168,191千円	109,434千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	682,112千円	682,112千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	131,299千円	260,349千円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	193,078千円
合計	1,601,889千円	1,634,744千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	- 年	発生時一括費用処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	-	20,733
子会社の税務上の繰越欠損金	67,675	90,996
未払事業税	2,697	2,181
未実現たな卸資産売却益	18,608	31,718
転換社債に係る為替差損	-	289,487
転換社債割増償還損失引当金	-	50,932
その他	-	5,487
小計	88,981	491,537
評価性引当額	69,481	456,745
差引	19,499	34,792
流動負債の部		
繰延税金負債		
その他	-	5,402
固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	1,389,783	1,730,838
役員退職慰労引当金	75,873	53,023
税務上の繰越欠損金	1,913,750	3,362,894
その他	44,934	115,889
小計	3,424,332	5,262,645
評価性引当額	1,957,004	4,567,917
差引	1,467,327	694,727
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310,622	310,622
その他	1,990	-
小計	312,612	310,622
差引繰延税金資産の純額	1,154,724	384,105
再評価に係る繰延税金負債	579,620	561,500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

(単位 %)

	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
過年度法人税等	3.3	-
評価性引当額の増加	37.2	55.1
住民税均等割額	0.3	0.3
交際費等一時差異でない項目	0.6	0.4
その他	0.8	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	15.7

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が41.7%から40.4%に変更されたため、再評価に係る繰延税金負債は18,120千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位 千円)

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,958,593	25,081,202	52,039,796	-	52,039,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,637	121,482	126,120	(126,120)	-
計	26,963,231	25,202,685	52,165,916	(126,120)	52,039,796
営業費用	27,604,943	26,511,451	54,116,395	1,380,783	55,497,178
営業利益又は営業損失()	641,712	1,308,766	1,950,478	(1,506,903)	3,457,382
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,176,786	20,129,604	43,306,391	6,654,775	49,961,167
減価償却費	367,417	477,478	844,895	75,416	920,312
資本的支出	257,316	367,742	625,059	28,084	653,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事 業 区 分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,380,783千円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,654,775千円であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位 千円）

	機 器 関 連	デバイス関連	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,409,934	23,571,795	43,981,729	-	43,981,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,346	115,580	117,926	(117,926)	-
計	20,412,280	23,687,375	44,099,656	(117,926)	43,981,729
営業費用	20,812,221	23,409,172	44,221,394	1,081,574	45,302,968
営業利益又は営業損失()	399,940	278,202	121,738	(1,199,501)	1,321,239
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,258,968	15,315,095	34,574,064	5,866,241	40,440,306
減価償却費	326,738	366,455	693,194	44,090	737,284
資本的支出	81,811	309,799	391,611	3,505	395,116

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主 要 製 品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,081,574千円であります。
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,866,241千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,446,383	4,593,412	52,039,796	-	52,039,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,703,453	9,703,453	(9,703,453)	-
計	47,446,383	14,296,865	61,743,249	(9,703,453)	52,039,796
営業費用	49,167,219	14,596,219	63,763,438	(8,266,260)	55,497,178
営業利益又は営業損失()	1,720,835	299,353	2,020,189	(1,437,192)	3,457,382
・資産	41,223,132	6,120,142	47,343,274	2,617,892	49,961,167

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,380,783千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は6,654,775千円であります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,710,154	3,271,575	43,981,729	-	43,981,729
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	182,840	8,337,721	8,520,562	(8,520,562)	-
計	40,892,995	11,609,296	52,502,292	(8,520,562)	43,981,729
営業費用	41,380,790	11,274,120	52,654,911	(7,351,942)	45,302,968
営業利益又は営業損失()	487,795	335,176	152,619	(1,168,619)	1,321,239
・資産	32,786,754	4,643,421	37,430,175	3,010,131	40,440,306

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,081,574千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,866,241千円であります。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高	4,731,045	3,239,171	7,970,217
連結売上高	-	-	52,039,796
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.1%	6.2%	15.3%

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位 千円）

	ア ジ ア	そ の 他 の 地 域	計
海外売上高	3,691,946	3,742,255	7,434,202
連結売上高	-	-	43,981,729
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.4%	8.5%	16.9%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域...アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	百万円	無線通信応用機器製造販売	%	兼任2名 転籍6名	当社製品の販売・材料等の購入	製品の販売材料等の仕入	3,658,463 624,644	受取手形及び売掛金	1,251,326	
			14,704							24.91	流動負債	104,949
											「その他」支払手形及び買掛金	50,062

取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	職 業	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	横溝弘史	-	-	日本無線(株)相談役	なし	-	-	日本無線(株)への製品の販売材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当事者が第三者のために行う取引であり、取引金額等については、「(1) 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。なお、横溝弘史氏は、平成14年1月1日付をもって日本無線(株)の代表取締役を辞任しております。

当連結会計年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	日本無線(株)	東京都三鷹市	百万円	無線通信応用機器製造販売	%	兼任2名 転籍6名	当社製品の販売・材料等の購入	製品の販売材料等の仕入	3,109,131 545,754	受取手形及び売掛金	1,109,757	
			14,704							24.91	流動負債	1,479
											「その他」支払手形及び買掛金	62,350

取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位 千円)

属 性	氏 名	住 所	資本金又は出資金	職 業	議決権等の被所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	牟田忠弘	-	-	日本無線(株)代表取締役社長	なし	-	-	日本無線(株)への製品の販売材料等の仕入	(注)	(注)	(注)

(注) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当事者が第三者のために行う取引であり、取引金額等については、「(1) 親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	232円85銭	1株当たり純資産額	19円65銭
1株当たり当期純損失	175円16銭	1株当たり当期純損失	203円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
当期純損失	-	6,227,046
普通株主に帰属しない金額	-	10,509
普通株式に係る当期純損失	-	6,216,537
期中平均株式数(株)	-	30,659,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回スイスフラン建転換社債及び第1回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。 第1回スイスフラン建転換社債及び第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 経営再建計画 平成15年5月20日開催の取締役会において、事業の再編成等を含めた3カ年の経営再建計画を決議しております。2. 子会社の再編成 平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されました。3. 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡 当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意いたしました。4. 早期退職特別募集の実施 当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、翌連結会計年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
長野日本無線(株)	第1回スイスフラン 建転換社債	平成12年 6月29日	2,440,360 (38,000千スイス フラン)	2,568,724 (29,200千スイス フラン)	0.5 %	無担保	平成16年 9月30日	(注)1
長野日本無線(株)	第1回無担保新株 引受権付社債	平成13年 12月21日	165,020	165,020	1.75	無担保	平成17年 12月21日	(注)2
長野日本無線(株)	第2回物上担保付 社債	平成14年 3月25日	1,800,000	1,800,000	1.34	工場財団抵当	平成19年 3月23日	
合計	-	-	4,405,380	4,533,744	-	-	-	

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第1回	平成12年7月13日～平成16年9月17日	419円	普通株式	

転換により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じる時はその端数を切上げた額といたします。

2. 新株引受権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第1回	平成14年7月1日～ 平成17年12月20日	370円	165,020千円	普通株式	100%

(注) 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

(単位 千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
-	2,568,724	165,020	1,800,000	-

b. 借入金等明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	19,805,767	20,007,225	1.7 %	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,780	500,000	1.7	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	500,000	-	-	-	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	20,314,547	20,507,225	-	-	

(注) 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して、算出しております。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役社長 田 中 章 博 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員

公認会計士

佐 藤 正 樹



関与社員

代表社員

公認会計士

寺 澤 進



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が長野日本無線株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

長野日本無線株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

関与社員

佐藤 正樹



関与社員 公認会計士

小松 聡



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野日本無線株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野日本無線株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は多額な当期純損失を計上した結果、当期末の純資産は大幅に減少しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営再建計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- (2) 下記の事項が「重要な後発事象」に記載されている。
 1. 会社は平成15年5月20日開催の取締役会において経営再建計画を決議している。
 2. 平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されている。
 3. 会社はコンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意している。
 4. 会社は早期退職特別募集を行い、翌事業年度において割増退職金5億円を特別損失として計上する見込である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 78 期 (平成14年3月31日現在)		第 79 期 (平成15年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		3,176,829		3,498,052		
2. 受取手形	1,8	1,583,561		1,979,611		
3. 売掛金	1	15,125,593		12,537,522		
4. 有価証券		7,483		7,485		
5. 製品		2,346,490		1,708,233		
6. 原材料		1,392,469		969,679		
7. 仕掛品		10,087,219		6,856,062		
8. 貯蔵品		1,000		812		
9. 前払費用		55,726		68,064		
10. 未収入金	1	2,914,831		1,754,927		
11. その他		274,507		343,663		
12. 貸倒引当金		27,603		24,178		
流動資産合計		36,938,110	74.6	29,699,934	73.2	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3	6,198,591		6,210,859		
減価償却累計額		3,757,619	2,440,972	3,918,888	2,291,971	
(2) 構築物		659,350		644,866		
減価償却累計額		512,085	147,265	517,940	126,926	
(3) 機械及び装置	3	3,504,063		3,069,222		
減価償却累計額		2,776,921	727,141	2,496,600	572,621	
(4) 車輛及び運搬具		94,790		81,845		
減価償却累計額		77,637	17,152	71,289	10,555	
(5) 工具器具及び備品		5,001,914		4,802,643		
減価償却累計額		4,372,945	628,968	4,341,694	460,948	
(6) 土地	2,3		3,792,112		3,804,182	
(7) 建設仮勘定			5,752		272	
有形固定資産合計			7,759,365	15.7	7,267,477	17.9
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			4,718		4,718	
(2) ソフトウェア			40,872		34,628	
無形固定資産合計			45,591	0.1	39,346	0.1

(単位 千円)

科 目	期 別	第 78 期 (平成14年3月31日現在)		第 79 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券	3	944,391		714,826	
(2) 関係会社株式		1,286,462		1,268,243	
(3) 出資金		510		510	
(4) 関係会社出資金		799,510		795,710	
(5) 関係会社長期貸付金		108,000		72,000	
(6) 長期前払費用		164,714		105,049	
(7) 繰延税金資産		1,132,061		357,737	
(8) その他		339,727		355,338	
(9) 貸倒引当金		31,958		77,953	
投資その他の資産合計		4,743,419	9.6	3,591,462	8.8
固定資産合計		12,548,376	25.4	10,898,287	26.8
資産合計		49,486,486	100.0	40,598,221	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,8	7,703,934		4,821,656	
2. 買掛金	1	4,880,066		4,314,721	
3. 短期借入金	3	19,322,000		19,790,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	3	8,780		500,000	
5. 未払金		415,243		275,934	
6. 未払費用		308,788		214,685	
7. 未払法人税等		163,727		14,511	
8. 未払消費税等		186,016		120,205	
9. 前受金		187,369		24,159	
10. 預り金		36,947		29,118	
11. 転換社債割増償還損失引当金		-		122,014	
12. 設備等支払手形	8	53,535		37,620	
13. その他		17,478		9,370	
流動負債合計		33,283,887	67.2	30,273,998	74.6
固定負債					
1. 社債	3	1,965,020		1,965,020	
2. 転換社債		2,440,360		2,568,724	
3. 長期借入金	3	500,000		-	
4. 退職給付引当金		3,989,476		4,594,222	
5. 役員退職慰労引当金		157,020		96,402	
6. 再評価に係る繰延税金負債	2	579,620		561,500	
7. その他		6,230		1,230	
固定負債合計		9,637,727	19.5	9,787,098	24.1
負債合計		42,921,615	86.7	40,061,097	98.7

(単位 千円)

科 目	期 別	第 78 期 (平成14年3月31日現在)		第 79 期 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)			%		%
資本金	4	3,154,220	6.4	-	-
資本準備金		2,350,840	4.8	-	-
利益準備金		281,696	0.6	-	-
再評価差額金	2	808,925	1.6	-	-
欠損金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		433,507		-	
(2) 別途積立金		4,491,300	4,924,807	-	-
2. 当期末処理損失			4,957,987		-
欠損金合計			33,179		0.1
その他有価証券評価差額金			2,778		0.0
自己株式			409		0.0
資本合計			6,564,871		13.3
資本金	4	-	-	3,154,220	7.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		-	-	2,350,840	
資本剰余金合計		-	-	2,350,840	5.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		-	-	281,696	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		-	-	433,507	
3. 当期末処理損失		-	-	6,413,344	
利益剰余金合計		-	-	5,698,141	14.0
土地再評価差額金	2	-	-	827,045	2.0
その他有価証券評価差額金		-	-	96,337	0.2
自己株式	5	-	-	502	0.0
資本合計	10	-	-	537,124	1.3
負債・資本合計		49,486,486	100.0	40,598,221	100.0

損益計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕			第 79 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1		46,089,422	100.0		39,286,844	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,168,106			2,346,490		
2. 当期製品製造原価	1,3	45,204,196			36,433,497		
合計		47,372,303			38,779,987		
3. 他勘定振替高	2	177,847			262,665		
4. 製品期末たな卸高		2,346,490	44,847,965	97.3	1,708,233	36,809,088	93.7
売上総利益			1,241,456	2.7		2,477,756	6.3
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運送費		724,552			733,058		
2. 広告宣伝費		106,105			56,999		
3. 貸倒引当金繰入額		16,473			55,629		
4. 役員報酬		138,545			122,387		
5. 給料手当		1,532,550			1,316,179		
6. 退職給付費用		167,048			160,216		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		51,950			32,242		
8. 法定福利費		194,056			168,883		
9. 賃借料		428,654			385,173		
10. 旅費交通費		275,224			157,880		
11. 研究開発費	3	334,124			256,323		
12. 減価償却費		93,903			56,480		
13. その他		797,903	4,861,092	10.6	698,964	4,200,421	10.7
営業損失			3,619,635	7.9		1,722,665	4.4
営業外収益							
1. 受取利息		9,328			6,679		
2. 受取配当金	1	50,946			403,197		
3. 受取賃貸料	1	194,370			240,296		
4. 為替差益		134,247			-		
5. その他		33,077	421,970	0.9	6,123	656,297	1.7

(単位 千円)

科 目	期 別	第 78 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日〕		第 79 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外費用			%		%
1. 支払利息		255,631		283,551	
2. 社債利息		51,183		42,271	
3. 売上債権売却損		49,653		11,119	
4. 社債発行費		32,278		-	
5. 転換社債買入消却損		-		103,586	
6. 為替差損		-		150,789	
7. その他		41,889	430,636	73,867	665,186
			0.9		1.7
経常損失			3,628,301		1,731,553
			7.9		4.4
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	153,696		-	
2. 収用補償金		251,846		-	
3. その他		9,223	414,766	-	-
			0.9		-
特別損失					
1. 固定資産除却損	6	-		43,236	
2. たな卸資産整理損	5	1,591,030		1,358,485	
3. 転換社債に係る為替差損		-		693,500	
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額		675,982		675,982	
5. 割増退職金		-		346,852	
6. 投資有価証券評価損		-		150,726	
7. 転換社債割増償還損失繰入額		-		122,014	
8. ゴルフ会員権評価損		2,200		29,679	
9. その他		12,497	2,281,710	3,799	3,424,278
			4.9		8.7
税引前当期純損失			5,495,245		5,155,832
			11.9		13.1
法人税、住民税及び事業税		16,570		14,511	
過年度法人税、住民税及び事業税		180,639		-	
法人税等調整額		320,938	123,728	776,314	790,825
			0.2		2.0
当期純損失			5,371,516		5,946,657
			11.7		15.1
前期繰越利益又は前期繰越損失()			413,529		466,687
当期末処理損失			4,957,987		6,413,344

製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		第 79 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材料費		28,657,385	65.7	23,402,009	67.8
労務費		6,551,504	15.0	5,091,898	14.8
経費	2	8,426,272	19.3	5,989,842	17.4
当期総製造費用		43,635,161	100.0	34,483,750	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,461,358		10,087,219	
合計		57,096,520		44,570,970	
他勘定振替高	3	1,805,103		1,281,409	
期末仕掛品たな卸高		10,087,219		6,856,062	
当期製品製造原価		45,204,196		36,433,497	

(脚注)

第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 79 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p> <p>2. 経費のうち主な内訳 外注加工費 5,977,830千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 9,031千円 たな卸資産整理損 1,444,299千円 販売費及び一般管理費 351,772千円 計 1,805,103千円</p>	<p>1. 原価計算の方法は次のとおりであります。 個別原価計算を採用しております。ただし、量産品の一部については、組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額については、法人税法の定めるところにより売上原価と期末たな卸資産に配賦して調整しております。</p> <p>2. 経費のうち主な内訳 外注加工費 4,099,465千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 建設仮勘定 7,956千円 たな卸資産整理損 1,005,662千円 販売費及び一般管理費 267,790千円 計 1,281,409千円</p>

損失処理計算書

(単位 千円)

科 目	第 78 期 〔株主総会承認日〕 〔平成14年6月27日〕		第 79 期 〔株主総会承認日〕 〔平成15年6月27日〕	
	金 額		金 額	
当期未処理損失		4,957,987		6,413,344
損失処理額				
1. 任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額		4,491,300		-
次期繰越損失		466,687		6,413,344

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 79 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
	<p>IT不況等の影響を受け、価格下落による利益率の低下が著しく、前事業年度53億7千1百万円、当事業年度59億4千6百万円と多額な当期純損失を計上した結果、当期末の純資産は大幅に減少し5億3千7百万円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は前事業年度の多額な損失計上を受けて、平成14年6月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、固定費の削減等に努めてまいりました。さらにこの度、重要な疑義を解消すべく「プロジェクト・R」の見直しを行い、事業の再編成等を含めた3カ年の経営再建計画を策定し、経営再建を確実に進めるために事業の見直し等の追加諸施策を外部専門家の協力等を得ながら継続して検討していくことを平成15年5月20日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成15年6月1日付で社長の直轄組織として事業企画室を設置し、経営再建計画の進捗管理等を実施しております。</p> <p>見直し後の経営再建計画の骨子は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡を含む事業の再編成を実施するとともに、不採算機種から撤退し自主企画商品の拡大を図るため、当社組織のビジネスユニット化（製品種類別事業部門組織化）や子会社の再編成等、大幅な事業の見直しを図ることで経営資源の再配分を行います。 (2) 購入先・外注先の絞込みや設計段階における低コスト管理強化等により変動費比率を低減するとともに、早期退職特別募集等による人件費の削減を主体に固定費を大幅に削減します。また、退職給付費用の大幅な削減と将来における退職金負担リスクの軽減を図るため、退職金制度の変更を年内を目処に計画しております。 (3) 事業の再編成、客先構成の見直しによる回収条件の改善、工程改革等による資産効率の改善、変動費および固定費の削減によって有利子負債を大幅に削減します。 <p>また、経営再建計画の一環としての早期退職特別募集による割増退職金ならびに割増償還権が行使された場合の転換社債償還資金等の資金調達につきましては、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡等による自助努力での調達を計画しております。なお、一時的な不足資金につきましては、主力金融機関より必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を得ております。</p> <p>なお、子会社の再編成、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡および早期退職特別募集につきましては、以下のように実施しております。また、当社組織のビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施しております。</p>

<p style="text-align: center;">第 78 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 79 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕</p>
	<p>1. 子会社の再編成</p> <p>平成15年 5月26日開催の各子会社の株主総会において次の子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>(1) 再編成の目的</p> <p>国内子会社 5社を製造子会社 1社およびサービス子会社 1社に再編成することにより、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築およびコスト合理化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併および営業譲渡の期日</p> <p>合併および営業譲渡の期日は平成15年 7月 1日であります。</p> <p>(3) 製造子会社</p> <p>ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へ社名変更します。主な事業内容は、通信電子機器および電源装置等を製造し、当社へ販売することです。</p> <p>(4) サービス子会社</p> <p>ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源修理部門およびO A保守部門ならびにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へ社名変更します。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務であります。</p> <p>2. 自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡</p> <p>当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用 A B S センサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年 6月 6日に基本合意いたしました。</p> <p>営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の理由</p> <p>自動車部品メーカーの世界的な競争激化により低価格化が進行し、自動車用 A B S センサ事業の採算性は厳しさを増しております。したがって、見直し後の経営再建計画の一環として、現在自動車用 A B S センサ事業に投下している経営資源を、今後より高い収益性を見込める事業に投下するために当該営業譲渡を行います。</p> <p>(2) 譲渡事業の内容</p> <p>自動車用アンチスキッドブレーキシステム用の車輪速センサおよびその他関連製品の製造および販売</p> <p>(3) 譲渡財産</p> <p>当社が保有する自動車用 A B S センサ部門の資産、負債および製造子会社(恩佳昇(連雲港)電子有限公司)の株式のすべてが対象ですが、詳細については未定であります。</p> <p>(4) 譲渡価額</p> <p>未定であります。</p>

<p style="text-align: center;">第 78 期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 79 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕</p>
	<p>(5) 営業譲渡先の概要</p> <p>名称 コンティネンタル・テーベス㈱</p> <p>主な事業内容 自動車用ブレーキの製造</p> <p>設立年月日 平成12年12月</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋浜町二丁目62番地 6</p> <p>代表者 馬場 璋</p> <p>資本の額 1,390,000千円</p> <p>3 . 早期退職特別募集の実施</p> <p>当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、平成15年 6月10日から同 6月20日の期間内で希望退職者を募集しており、平成15年 7月 4日付で110名が退職する予定であります。</p> <p>これにより、翌事業年度に割増退職金 5 億円を特別損失として計上する見込であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

期 別 項 目	第 78 期 [自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]	第 79 期 [自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社及び関連会社 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 個別法及び総平均法に基づく原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法	(1) 製品 個別法及び総平均法に基づく原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法及び総平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物（附属設備を除 く）については定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 31年～38年 機 械 及 び 装 置 10年～11年 工 具 器 具 及 び 備 品 2年～6年 (2) 無形固定資産「ソフトウェア」 定額法（自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法）を採用 しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物（附属設備を除 く）については定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建 物 31年～38年 機 械 及 び 装 置 10年～11年 工 具 器 具 及 び 備 品 2年～6年 (2) 無形固定資産「ソフトウェア」 定額法（自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法）を採用 しております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	_____
6. 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円換算し、換算差額は損益 として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円換算し、換算差額は損益 として処理しております。

期 別 項 目	第 78 期 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日〕	第 79 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 転換社債割増償還損失引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（3,379,912千円）については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 転換社債割増償還損失引当金 転換社債の割増償還権の行使に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（3,379,912千円）については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	_____

期 別 項 目	第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 79 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするために金利スワップ及び為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建変動利付社債の元本返済及び金利支払に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを認識し、それぞれのリスク・カテゴリーに対して100%ヘッジを行う方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ開始時から継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

期 別	第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 79 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
項 目	_____	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 79 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 409千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては、資本の部の末尾に表示しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第 78 期 (平成14年3月31日現在)	第 79 期 (平成15年3月31日現在)																																																										
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">470,273千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,398,683千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,687,706千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,058,372千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,065,959千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,403,566千円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">3,792,112千円</td> </tr> </table> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金及び社債の担保として工場財団根抵当権及び工場財団抵当権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,298,817千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">85,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,303,623千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,687,987千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,380,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,680,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	470,273千円	売掛金	1,398,683千円	未収入金	2,687,706千円	支払手形	1,058,372千円	買掛金	2,065,959千円	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	2,403,566千円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,792,112千円	建物	1,298,817千円	機械及び装置	85,546千円	土地	2,303,623千円	計	3,687,987千円	短期借入金	3,380,000千円	社債	1,800,000千円	長期借入金	500,000千円	計	5,680,000千円	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">514,230千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">659,609千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,716,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">647,375千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,466,669千円</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">543,626千円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>3. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金及び社債の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権及び質権が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,228,636千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54,497千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319,015千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">285,950千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,888,100千円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,580,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,880,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	514,230千円	売掛金	659,609千円	未収入金	1,716,776千円	支払手形	647,375千円	買掛金	1,466,669千円	建物	1,228,636千円	機械及び装置	54,497千円	土地	2,319,015千円	投資有価証券	285,950千円	計	3,888,100千円	短期借入金	3,580,000千円	一年内返済予定長期借入金	500,000千円	社債	1,800,000千円	計	5,880,000千円
受取手形	470,273千円																																																										
売掛金	1,398,683千円																																																										
未収入金	2,687,706千円																																																										
支払手形	1,058,372千円																																																										
買掛金	2,065,959千円																																																										
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	2,403,566千円																																																										
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	3,792,112千円																																																										
建物	1,298,817千円																																																										
機械及び装置	85,546千円																																																										
土地	2,303,623千円																																																										
計	3,687,987千円																																																										
短期借入金	3,380,000千円																																																										
社債	1,800,000千円																																																										
長期借入金	500,000千円																																																										
計	5,680,000千円																																																										
受取手形	514,230千円																																																										
売掛金	659,609千円																																																										
未収入金	1,716,776千円																																																										
支払手形	647,375千円																																																										
買掛金	1,466,669千円																																																										
建物	1,228,636千円																																																										
機械及び装置	54,497千円																																																										
土地	2,319,015千円																																																										
投資有価証券	285,950千円																																																										
計	3,888,100千円																																																										
短期借入金	3,580,000千円																																																										
一年内返済予定長期借入金	500,000千円																																																										
社債	1,800,000千円																																																										
計	5,880,000千円																																																										

第 78 期 (平成14年3月31日現在)	第 79 期 (平成15年3月31日現在)
<p>4. 会社が発行する株式の総数は60,000,000株であります。 発行済株式の総数は30,660,538株であります。</p> <p>5. _____</p> <p>6. 債務保証は次のとおりであります。 長野日本無線(香港)香港の 金融機関からの借入に関する 保証 399,750千円</p> <p>7. 受取手形割引高 857,206千円</p> <p>8. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 28,451千円 支払手形 766,447千円 設備等支払手形 3,869千円</p> <p>9. _____</p> <p>10. _____</p>	<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 30,660,538株</p> <p>5. 自己株式 普通株式 1,638株</p> <p>6. _____</p> <p>7. 受取手形割引高 160,000千円</p> <p>8. _____</p> <p>9. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は758,721千円であります</p> <p>10. 資本の欠損の額は、5,980,340千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 79 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																												
<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,870,914千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,244千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">135,559千円</td> </tr> </table> <p>当期製品製造原価及び販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高15,870,025千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">13,384千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産整理損</td> <td style="text-align: right;">146,730千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">17,732千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">177,847千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,116,817千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">153,696千円</td> </tr> </table> <p>5. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品処分損</td> <td style="text-align: right;">119,713千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">27,016千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,444,299千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,591,030千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	売上高	6,870,914千円	受取配当金	43,244千円	受取賃貸料	135,559千円	当期製品製造原価	13,384千円	たな卸資産整理損	146,730千円	建設仮勘定	17,732千円	計	177,847千円		1,116,817千円	土地	153,696千円	製品処分損	119,713千円	製品評価損	27,016千円	仕掛品評価損	1,444,299千円	計	1,591,030千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,277,187千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">396,104千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">178,476千円</td> </tr> </table> <p>当期製品製造原価及び販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高14,548,980千円が含まれております。</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">77,317千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産整理損</td> <td style="text-align: right;">174,347千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">11,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">262,665千円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">788,115千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>5. たな卸資産整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品処分損</td> <td style="text-align: right;">174,347千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品処分損</td> <td style="text-align: right;">1,005,662千円</td> </tr> <tr> <td>原材料処分損</td> <td style="text-align: right;">128,806千円</td> </tr> <tr> <td>原材料評価損</td> <td style="text-align: right;">49,668千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,358,485千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,505千円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,716千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">43,236千円</td> </tr> </table>	売上高	3,277,187千円	受取配当金	396,104千円	受取賃貸料	178,476千円	当期製品製造原価	77,317千円	たな卸資産整理損	174,347千円	建設仮勘定	11,000千円	計	262,665千円		788,115千円	製品処分損	174,347千円	仕掛品処分損	1,005,662千円	原材料処分損	128,806千円	原材料評価損	49,668千円	計	1,358,485千円	機械及び装置	32,505千円	車輛及び運搬具	14千円	工具器具及び備品	10,716千円	計	43,236千円
売上高	6,870,914千円																																																												
受取配当金	43,244千円																																																												
受取賃貸料	135,559千円																																																												
当期製品製造原価	13,384千円																																																												
たな卸資産整理損	146,730千円																																																												
建設仮勘定	17,732千円																																																												
計	177,847千円																																																												
	1,116,817千円																																																												
土地	153,696千円																																																												
製品処分損	119,713千円																																																												
製品評価損	27,016千円																																																												
仕掛品評価損	1,444,299千円																																																												
計	1,591,030千円																																																												
売上高	3,277,187千円																																																												
受取配当金	396,104千円																																																												
受取賃貸料	178,476千円																																																												
当期製品製造原価	77,317千円																																																												
たな卸資産整理損	174,347千円																																																												
建設仮勘定	11,000千円																																																												
計	262,665千円																																																												
	788,115千円																																																												
製品処分損	174,347千円																																																												
仕掛品処分損	1,005,662千円																																																												
原材料処分損	128,806千円																																																												
原材料評価損	49,668千円																																																												
計	1,358,485千円																																																												
機械及び装置	32,505千円																																																												
車輛及び運搬具	14千円																																																												
工具器具及び備品	10,716千円																																																												
計	43,236千円																																																												

(リース取引関係)

第 78 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	第 79 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>30,698</td> <td>4,668</td> <td>26,029</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,647</td> <td>29,369</td> <td>26,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>283,327</td> <td>156,067</td> <td>127,260</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,673</td> <td>190,105</td> <td>179,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	30,698	4,668	26,029	機械及び装置	55,647	29,369	26,277	工具器具及び備品	283,327	156,067	127,260	合計	369,673	190,105	179,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>65,009</td> <td>19,145</td> <td>45,864</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66,080</td> <td>38,991</td> <td>27,088</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>293,559</td> <td>209,725</td> <td>83,834</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>424,648</td> <td>267,861</td> <td>156,786</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	65,009	19,145	45,864	機械及び装置	66,080	38,991	27,088	工具器具及び備品	293,559	209,725	83,834	合計	424,648	267,861	156,786
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	30,698	4,668	26,029																																														
機械及び装置	55,647	29,369	26,277																																														
工具器具及び備品	283,327	156,067	127,260																																														
合計	369,673	190,105	179,568																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物	65,009	19,145	45,864																																														
機械及び装置	66,080	38,991	27,088																																														
工具器具及び備品	293,559	209,725	83,834																																														
合計	424,648	267,861	156,786																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">77,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113,065千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">190,414千円</td> </tr> </table>	1年内	77,349千円	1年超	113,065千円	計	190,414千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">80,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">164,852千円</td> </tr> </table>	1年内	80,619千円	1年超	84,233千円	計	164,852千円																																				
1年内	77,349千円																																																
1年超	113,065千円																																																
計	190,414千円																																																
1年内	80,619千円																																																
1年超	84,233千円																																																
計	164,852千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,078千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,269千円</td> </tr> </table>	支払リース料	93,190千円	減価償却費相当額	85,078千円	支払利息相当額	6,269千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,762千円</td> </tr> </table>	支払リース料	92,793千円	減価償却費相当額	84,250千円	支払利息相当額	5,762千円																																				
支払リース料	93,190千円																																																
減価償却費相当額	85,078千円																																																
支払利息相当額	6,269千円																																																
支払リース料	92,793千円																																																
減価償却費相当額	84,250千円																																																
支払利息相当額	5,762千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																																

(有価証券関係)

第 78 期 (平成14年3月31日現在)	第 79 期 (平成15年3月31日現在)
当事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第78期 (平成14年3月31日現在)	第79期 (平成15年3月31日現在)
(単位 千円)		
流動資産の部		
繰延税金資産		
原材料評価減	-	20,733
未払事業所税	1,805	1,830
転換社債に係る為替差損	-	289,487
転換社債割増償還損失引当金	-	50,932
その他	-	2,765
小計	1,805	365,749
評価性引当額	1,805	365,749
差引	-	-
固定資産・負債の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	1,379,129	1,717,427
役員退職慰労引当金	65,544	40,241
税務上の繰越欠損金	1,913,750	3,340,440
その他	43,254	114,690
小計	3,401,678	5,212,799
評価性引当額	1,957,004	4,544,440
差引	1,444,674	668,359
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	310,622	310,622
その他	1,990	-
小計	312,612	310,622
差引繰延税金資産の純額	1,132,061	357,737
再評価に係る繰延税金負債	579,620	561,500

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因

	第78期 (平成14年3月31日現在)	第79期 (平成15年3月31日現在)
(単位 %)		
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
過年度法人税等	3.3	-
評価性引当額の増加	35.6	57.2
住民税均等割額	0.3	0.3
交際費等一時差異でない項目	0.3	0.2
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2	15.3

地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が41.7%から40.4%に変更されたため、再評価に係る繰延税金負債は18,120千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(1株当たり情報)

第 78 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		第 79 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
1株当たり純資産額	214円12銭	1株当たり純資産額	17円52銭
1株当たり当期純損失	175円20銭	1株当たり当期純損失	193円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	

(注) 1. 第78期及び第79期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位 千円)

	第 78 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 79 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
当期純損失	-	5,946,657
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純損失	-	5,946,657
期中平均株式数(株)	-	30,659,701株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回スイスフラン建転換社債及び第1回無担保新株引受権付社債並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)。 第1回スイスフラン建転換社債及び第1回無担保新株引受権付社債の概要は「社債明細表」、新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第 78 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	第 79 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	<p>「第5 経理の状況 2.財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 経営再建計画 平成15年5月20日開催の取締役会において、事業の再編成等を含めた3カ年の経営再建計画を決議しております。2. 子会社の再編成 平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されました。3. 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡 当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意いたしました。4. 早期退職特別募集の実施 当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、翌事業年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位 千円)

その他 有価証券	債 券	銘 柄	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
			割引金融債 (1 銘柄)	7,490	7,485
			計	7,490	7,485

(2) 投資有価証券

(単位 千円)

そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸 借 対 照 表 計 上 額	
			OBJET GEOMETRIES LTD.	600,000	180,300
			(株)北陸銀行	1,213,243	169,854
			アロカ(株)	200,000	152,200
			バイコージャパン(株)	175	38,657
			(株)光電製作所	530,320	26,516
			(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	58	26,288
			三菱電機(株)	70,000	22,890
			新日本無線(株)	30,000	20,550
			(株)八十二銀行	45,100	17,949
			三菱重工業(株)	50,000	14,200
			その他 (17銘柄)	542,628	45,420
			計	3,281,525	714,826

b. 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減 価 償 却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差 引 当期末残高	摘 要	
有 形 固 定 資 産	建物	6,198,591	26,907	14,639	6,210,859	3,918,888	173,400	2,291,971	
	構築物	659,350	635	15,119	644,866	517,940	20,172	126,926	
	機械及び装置	3,504,063	28,591	463,432	3,069,222	2,496,600	144,564	572,621	
	車輛及び運搬具	94,790	-	12,945	81,845	71,289	5,155	10,555	
	工具器具及び備品	5,001,914	56,462	255,734	4,802,643	4,341,694	206,966	460,948	
	土地	3,792,112	12,070	-	3,804,182	-	-	3,804,182	
	建設仮勘定	5,752	188,616	194,096	272	-	-	272	
	計	19,256,574	313,283	955,966	18,613,891	11,346,413	550,259	7,267,477	-
無 形 固 定 資 産	電話加入権	-	-	-	4,718	-	-	4,718	(注)
	ソフトウェア	-	-	-	64,922	30,294	12,175	34,628	
	計	-	-	-	69,641	30,294	12,175	39,346	-
長期前払費用	164,714	3,863	2,836	165,742	-	60,692	105,049		
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位 千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		3,154,220	-	-	3,154,220	
うち既発行 株式	普通株式	(30,660千株) 3,154,220	(- 千株) -	(- 千株) -	(30,660千株) 3,154,220	(注) 1
	計	(30,660千株) 3,154,220	(- 千株) -	(- 千株) -	(30,660千株) 3,154,220	-
資本準備金及び その他資本剰余 金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		2,350,840	-	-	2,350,840	
計		2,350,840	-	-	2,350,840	-
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		281,696	-	-	281,696	
(任意積立金)						
固定資産圧縮積立金		433,507	-	-	433,507	-
別途積立金		4,491,300	-	4,491,300	-	(注) 2
計		5,206,503	-	4,491,300	715,203	-

(注) 1. 当期末における自己株式数は、1,638株であります。

2. 当期減少額は、前期損失処理によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	59,561	102,132	13,058	46,502	102,132	(注)
転換社債割増償還損失引当金	-	122,014	-	-	122,014	
役員退職慰労引当金	157,020	32,242	92,860	-	96,402	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ. 現金及び預金

(単位 千円)

区	分	金 額	摘 要
現金		3,501	
銀 行 預 金	当座預金	-	
	普通預金	1,360,470	
	通知預金	67,000	
	定期預金	2,033,740	
	定期積金	30,800	
	別段預金	2,539	
	小計	3,494,550	-
合計		3,498,052	-

ロ. 受取手形

(1) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本無線(株)	497,000	
安達(株)	199,695	
セナー(株)	122,850	
明電商事(株)	79,266	
日本信号(株)	75,980	
能美防災(株)	72,686	
東洋計器(株)	67,292	
その他	864,840	
合計	1,979,611	-

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成15年 4月	310,482	
5月	529,915	
6月	490,745	
7月	484,139	
8月	164,327	
9月以降	0	
合計	1,979,611	-

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
富士ゼロックス(株)	1,991,751	
(株)東芝	1,308,257	
三菱電機(株)	1,065,490	
CONTINENTAL TEVES	984,633	
三菱クレジット(株)	723,319	
日本無線(株)	612,757	
ソニーイーエムシーエス(株)	476,535	
その他	5,374,777	
合計	12,537,522	-

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	次 期 繰 越 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
15,125,593	41,028,497	43,616,568	12,537,522	77.67%	123日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．製品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
通信電子機器	242,781	
OA機器	407,344	
電源装置	590,372	
電子部品	467,734	
合計	1,708,233	-

ホ．原材料

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
金属・絶縁材料	25,371	
電線・ビス材料	32,838	
半導体	497,913	
電気・機構部品	413,556	
合計	969,679	-

へ．仕掛品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
通信電子機器	3,210,619	
〇A機器	1,075,154	
電源装置	1,571,798	
電子部品	998,489	
合計	6,856,062	-

ト．貯蔵品

(単位 千円)

品 目	金 額	摘 要
半田	812	
合計	812	-

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
ナガニチデバイス(株)	176,428	
(株)研電	166,215	
サンタ軽金属工業(株)	130,760	
三昌商事(株)	126,142	
飯山日本無線(株)	117,698	
その他	4,104,410	
合計	4,821,656	-

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成15年 4月	1,186,082	
5月	665,391	
6月	1,751,004	
7月	958,027	
8月	204,674	
9月以降	56,476	
合計	4,821,656	-

ロ．買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
恩佳昇(連雲港)電子有限公司	586,064	
長野日本無線(香港)有限公司	451,327	
ナガニチデバイス(株)	147,203	
飯山日本無線(株)	83,251	
三昌商事(株)	81,655	
その他	2,965,218	
合計	4,314,721	-

ハ．設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
信菱電機(株)	7,717	
進和商事(株)	5,224	
ウメトク(株)	3,780	
日本オートマチックマシン(株)	3,765	
(株)富士精工	2,205	
その他	14,928	
合計	37,620	-

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日別	金額	摘要
平成15年4月	5,554	
5月	6,395	
6月	16,867	
7月	6,579	
8月	1,844	
9月以降	379	
合計	37,620	-

二．短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要
(株)北陸銀行	6,020,000	
三菱信託銀行(株)	5,170,000	
(株)八十二銀行	4,650,000	
その他	3,950,000	
合計	19,790,000	-

ホ．転換社債

内訳は「連結財務諸表 社債明細表」に記載しております。

へ．退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
(1) 退職給付債務	12,463,887	
(2) 年金資産	2,877,289	
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))	9,586,598	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,351,966	
(5) 未認識数理計算上の差異	3,640,410	
(6) 退職給付引当金 ((3) + (4) + (5))	4,594,222	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券、10,000株券 100,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 元 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 提出会社の株式事務の取扱場所及び代理人の住所が、平成15年5月6日より東京都千代田区永田町二丁目11番1号から上記住所へ変更となっております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 〔事業年度 自 平成13年4月1日
(第78期) 至 平成14年3月31日〕 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | 〔(第79期中) 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日〕 | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の規定に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-----------|--|--------------------------|
| (4) 臨時報告書 | | 平成15年6月23日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--------------------------|

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。